



まつやま

市議会だより

2016 No.314 平成28年8月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索

平成28年6月
第2回定例会

平成28年度6月補正予算
22億5411万5千円を
原案可決

議会報告会を開催しました

(議会報告会の様子：
5面に詳細記事)



松山市議会 第1回 議会報告会



平成28年第2回定例会を、6月10日から23日にわたり開催し、7月2日に閉会しました。

6月10日には、市長から予算案等の提案理由の説明がなされ、6月16・17・20・21日には、21人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。

ついで、6月24・27・28日には6常任委員会を、29日には地方創生調査特別委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などに

ついて、審査を行いました。

その結果、議案23件は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。

また、承認3件はいずれも承認、意見書案1件は原案可決されました。さらに請願7件については、不採択3件、継続審査4件の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

就任に寄せて



副議長
原 俊司



議長
雲峰 広行

私ども両名は、このたび榮譽ある第97代松山市議会議長、第100代副議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄に存じますとともに、その重責を痛感しております。微力ではございますが、市民生活の安定と福祉の向上に努めてまいります。

地方分権の進展に伴い、地方創生をはじめ地方の特色を生かした取り組みが重要になり、なお一層自治体独自の知恵と工夫が必要であり、二元代表制の一翼を担う市議会の役割と責任も、ますます重大になっております。

このような中、本市議会といたしましては、時代に即した議会改革を今後も継続し、市政の監視や評価機能の役割に加えて政策立案機能の充実を図ってまいりたいと考えております。

今後におきましても、市民の声を市政に反映させるよう努め、より身近で信頼される議会を目指すとともに、さらなる市政発展のため精一杯取り組んでまいります所存であります。

市民の皆様には、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成28年度6月補正予算の主な事業は次のとおりです。

災害用物資資機材整備事業

平成28年熊本地震で、被災地に救援物資として供給した災害用備蓄物資の補充を行うとともに、新たな取り組みとして、被災地の避難所での課題とされた衛生面の充実を図るため、簡易トイレ用消耗品セットなどを追加配備する。

保育士等確保支援事業

保育所等の保育士の業務負担を軽減するため、保育業務支援システムの導入に必要な経費を助成するとともに、保育所等での事故防止や事故後の検証のためのビデオカメラ設置に必要な経費に対して補助を行う。

松山広域都市計画変更調査事業

質の高いコンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画の策定に向けた基礎調査及び現状分析等を行う。

木造住宅耐震診断事業

木造住宅の耐震診断に対する申請件数が増加したことから不足見込額の追加補正を行う。

意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

骨髄移植ドナーに対する支援の充実を求める意見書

骨髄バンク事業では、骨髄等の提供に際して、ドナーが検査や入院等で仕事を休業した場合の補償は、現在、行われていない。骨髄移植等の一層の推進を図るため、国に対し、ドナー休暇の制度化について検討すること、及び、骨髄等の提供に伴う入院等のために休業する場合の補償制度の創設について早期に実現するよう強く求める。

一 般 質 問



向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

水族館建設の
検討とその実現性

問 来年のえひめ国体閉会後、道後温泉本館の大規模な改修工事が決まっております。観光客の減少を食い止めるため、松山商工会議所や愛媛経済同友会などから道後地区周辺に水族館の建設を検討するよう申し入れがあった。3月議会において、水族館の設立を検討課題にあげることだったが、行政が主導となり積極的に取り入れを考えているという点で間違いなしか。またその実現性はどの程度なのか。

答 本市では、新たな観光誘客施設の可能性を探る調査を行うこととしており、経済界を代表する団体から御要望いただいた水族館もこの調査で検討する。調査する



大亀 泰彦 議員
(フォーラム松山)

松山市駅前交通
広場の現状分析

問 松山市駅前交通広場は市内最大の交通結節点であり、多くの市民が行き交い、様々なイベントにも利用されている貴重な公共の空間であるが、様々な交通機関がふくそうし、交通結節機の低下が危惧されている。市駅前広場の整備は喫緊の最重要課題と認識しているが、市駅前の交通状況について各種交通調査からどのような分析をしているのか。

答 平成23年の市駅前広場の交通量調査では、平成17年に比べ、自動車で1割、自転車、4割減少する一方、歩行者については横ばい状態であったが、民間の調査と合わせると、公共交通機関等の乗降客が3万人を超えている。自動車交通量が減少していることや現在整備を進めている花園通りとの連続性などを考慮する

施設は、行政が主体で実施することが前提ではなく、施設の種別や適地をはじめ、様々な運営手法などを総合的に検証する。また、その実現性は、事業化するうえで解決すべき条件や課題を検討する中で明らかにしたいと考えている。

堀之内公園の適切な保存と
活用のための整備事業

問 現在、堀之内公園は莫大な更地状況のまま放置されている。6月議会では、文化財を後世に残すため、史跡の適切な保存と活用のための整備事業を進めるよう文化庁から指導を受けていることだが、私が質問をして以降、どのような整備事業を行ったのか。

答 堀之内では、昨年の6月以降、史跡の適切な保存と活用を目的とした事業は行っていないが、これまでに完成している第1期整備工事で、適切な保存のための維持管理を行うとともに、今後整備を進める予定の第2期以降のエリアで、発掘調査を行っている。

(その他の質問事項)

松山市の経済状況、廃棄物に伴う排出事業者の責務

と、様々な課題はあるものの、交通機能について見直す時期が来ていると感じている。

新型LRTの導入や
郊外線とのシームレス化

問 来年はえひめ国体、4年後は東京オリンピックが開催され、本市の観光面からも松山市駅前交通広場は抜本的な交通空間の改変が必要であると考え。また、企画立案時には、交通事業者はもとより地元、商店街等多くの関係者の参画も重要と考えるが、新型LRTの導入、シームレス化の進捗状況と合わせて所見を伺う。

答 平成27年度から地元住民の意見を聞く「クシヨップ」を継続して開催しているとともに、学識経験者や交通事業者等で組織する検討会で市駅前広場のあり方について協議を進めている。郊外電車と路面電車のシームレス化は、検討会で輸送力や技術面などの課題整理を進めており、早期の課題解決に努める。また、新型LRTの導入については、交通事業者において具体的な検討が進められていることから、一定の支援を検討したい。

(その他の質問事項)

財政、障害者差別解消法の施行に伴う対応、漱石にスポットを当てたまちづくり、防災



菅 泰晴 議員
(松山維新の会)

障がい者の就労支援と
工賃向上への取り組み

問 就労支援の事業所では、障がいのある方の能力を引き出し、ＩＴや農業など特色ある生産活動を行うことで賃金や工賃の向上の取り組みが進められている。障がい者の就労支援と工賃向上には、国の施策だけでなく、地域独自で取り組みが必要だと思うが、本市の取り組みについて伺う。

答 福祉総合窓口配置している障がい者の就労支援専門員が就労相談や企業への同行訪問をするなど、えひめ障がい者就業生活支援センターなどとも連携して支援を行っている。また、庁内各課に優先調達推進員を配置し、障害者就労支援施設から積



岡田 教人 議員
(自由民主党議員団)

他自治体への
ふるさと納税の影響

問 多額の寄附を受ける自治体が増えるということは、所得税や個人住民税が控除され、税収が減っている自治体が存在することを示す。他の自治体の魅力ある産品に市民が反応することと仕方ないが、他の自治体に納税した場合の本市の影響について伺う。もし、地方税の減少が見込まれるのであれば、国の財政措置等はあるのか。

答 本市は、県都という地域特性から他の自治体への寄附が、一定程度あり、総務省の算定基準に基づく平成28年度分の個人市民税の減少額は、約2億円となっている。また、地方税の減少が見込まれる場合の国の財政的な措置については、地方交付税の交付団体に対しては減少額の75%が交付税で措置

極的に物品や役務を調達するなど、今後も就労の機会の創出と工賃向上に取り組んでい

松山圏域で連携する
取り組みの推進方策は

問 将来にわたって圏域住民の暮らしと経済を守るとともに、圏域が一体的かつ持続的に発展できるよう策定された「まつやま圏域未来共創ビジョン公表案」で示された具体的な取り組みについて、各市町との協議が整ったものから順次開始されていくと思われるが、取り組み全般に対する今後の具体的な推進方策について伺う。

答 ビジョンで本圏域の連携方針や具体的な取り組みが示されたので、その詳細を引き続き3市3町で協議し、調整を行うなど、各市町と連携して進めていく。また、進行管理は、分野ごとの成果指標で毎年度、松山圏域活性化戦略会議で効果検証を行い、連携の取り組みを深めていきたい。

(その他の質問事項)

木造住宅の耐震化、本市の災害時の廃棄物処理、下水道事業経営の方向性

されることから、理論上の個人市民税減少による本市の影響額は約5千万円になる。

えひめ国体における
国体関係者の宿泊所

問 えひめ国体では、本市で24競技が行われるが、宿泊所が確保できないため、市外に宿泊する選手や監督など多いと聞いている。競技会場と宿泊所が相応に近く、公平公正な環境の中で、競技が行われるべきと考えるが、本市の旅館業法に基づくホテル・民宿等の受け入れ可能人数と市外に宿泊する国体関係者数について伺う。

答 えひめ国体での宿泊手配は、選手・監督などの国体関係者の宿泊先を県と市の間で県内での宿泊施設を一元的に管理する合同配宿方式で実施することとしている。本市では、国体関係者の一日あたりの宿泊見込み数8千500人に対し、旅館業法に基づく市内のホテル、旅館、簡易宿所の収容能力は1万4千人であることから、市内宿泊施設での受け入れが可能と考えている。

(その他の質問事項)

子育て支援



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

無料肝炎検査の啓発と
ウイルス陽性者への受診勧奨

問 肝炎対策としては、患者の自己負担の軽減を通じて重症化予防の推進、ウイルス陽性者の受診勧奨、フォローアップ法の開発や身近な医療機関での検査実施等が挙げられる。本市では、無料でB型・C型肝炎ウイルス検査を実施しているが、その件数と啓発への取り組みについて伺う。また、ウイルス陽性者の受診勧奨はどのようにされているのか。

答 無料検査は、市保健所と市内の委託医療機関185箇所で行っており、平成27年度の受診者数はB型で1249人、C型で1550人であり、過去5年間でともに倍増している。なお、啓発方法としては医療機関等へのパンフレット設置などに加え、世



若江 進 議員
(松山維新の会)

被災時の仮設住宅
建設予定地

問 このたびの熊本地震では、避難所生活を嫌い、車の中で生活したためにエコーミークラス症候群を発症し、死亡する災害関連死が発生している。それは仮設住宅への入居が遅れたこともあり、最大の原因は建設用地を決めていなかったことと候補地が被災したことによるものであったが、本市の仮設住宅の建設予定地について伺う。

答 本市の応急仮設住宅建設候補地は、指定緊急避難場所である概ね3000平方メートル以上の公園や小中学校のグラウンドを選定している。また、現在は選定されていない県有・民間

界肝炎デーに合わせた街頭キャンペーンを行っている。また、陽性者へは受診状況のアンケートを実施し、未受診の方には継続して受診を勧めるなどのフォローアップに努めている。

体調不良児対応型
病児保育の認識は

問 幼稚園や保育園から子どもの発熱などの連絡があっても、迎えに行けない仕事中の保護者にとっては、体調不良児対応型の病児保育は必要であると考え、本市でも公立の保育施設でモデル的に実施されるお考えはあるか。

答 体調不良児対応型の保育事業は、看護師を常時配置することで、日常的な健康管理ができるメリットはあるが、急性期には医師の診断が必要であるため、本市では、市内の病院に委託して病児・病後児保育を実施している。公立保育所でのモデル実施は、市民の利便性の向上と安心、安全性を考慮し、調査研究していきたい。

(その他の質問事項)

介護現場における人材確保、B型肝炎ワクチン、企業版ふるさと納税

施設についても、今後、施設管理者などと協議して候補地に加え、必要戸数を確保していく。そのほか、応急仮設住宅の代替措置として、公営住宅や民間借り上げ住宅の活用も認められているので、災害時にはこれらも活用して対応していく。

シルバー人材センターを
利用した保育士の負担軽減

問 保育園には、小中学校のような校務員がいらないことから、保育士は保育のみでなく、様々な雑務にも追われている。保育士の業務負担を軽減するため、シルバー人材センターを活用してみてはどうか、所見を伺う。

答 私立保育所等の運営に関する費用の根拠となる公定価格には、事務職員や高齢者等を雇用するための加算があり、従来から周知を図っている。各施設の判断にはなるが、シルバー人材センターを活用することは、保育士の業務負担を軽減するための一つの方策であると考えている。

(その他の質問事項)

住宅行政、子育て支援

一般質問



長野 昌子 議員
(公明党議員団)

防災行政無線の個別受信機の貸与

問 避難勧告の発令など防災行政無線が聞こえない場合、広報車やテレビ・ラジオを使って災害情報を周知することのことが、がけ崩れで道路が寸断されたり、電力や通信インフラがダメージを受けた場合を想定し、土砂災害警戒区域の住民や聴覚障がい者の方へ、他市でも実施されている防災行政無線の個別受信機を貸与してはどうか。

答 土砂災害警戒区域の住民や聴覚障がい者の方には、災害情報を迅速・的確にお伝えするため、従来からの伝達手段に加え、地域をよく知る自主防災組織や防災士などと連携し地域の特性に応じたサポート体制をより充実していくよう働きかける。また、個別受



渡部 克彦 議員
(松山維新の会)

自主防災組織に配備している資機材の管理

問 今回の熊本地震では、屋外の広場や自家用車での避難となり、避難袋や家庭内備蓄などの事前対策の重要性が浮き彫りとなった。本年度から取り組む地域ぐるみの防災支援事業は、防災資機材整備を後押しする取り組みであるが、これまでの行政の支援と自主防災組織自らが整備してきた資機材はどのようなものか概要を伺う。また組織役員の高齢化などにより、資機材の長期にわたる適正な維持管理に課題があるが、今後どのように指導するのか。

答 本市では、救助用の資機材セットの貸与のほか、毛布や簡易トイレ、テントなど自主防災組織が必要な資機材を支援しており、さらには自治総合センターの助成事業でも整備されている。

信機の貸与も含め、様々な通信手段については、他市の状況も見ながら調査・研究していく。

プレネイタルビジット(出産前小児保健指導)の取り組み状況

問 日々子育てに奮闘する母親の中には、相談する相手に恵まれず、児童虐待などの深刻な事態を引き起こすケースがある。本市でも、安心して子育てができるようプレネイタルビジットを実施しているが、その目的、周知方法と利用状況、具体的な成果について伺う。

答 プレネイタルビジットは、育児不安のある妊産婦とその家族を対象に、産科医と小児科医の連携のもと、保健指導を行い、妊娠から育児までを一貫して総合的に支援する目的で実施している。リーフレットの配布、広報紙やホームページなどで周知を行っており、今年度は5月末で6名が利用され、「育児がたのしみになった」との声も聞かれるなど、出産前からの継続した支援により一定の成果が出ていると考えている。

(その他の質問事項)

児童相談所、生活困窮者自立支援

「キッズジヨブまつやま」に市長も参加を

問 「キッズジヨブまつやま」は、市内の小中学生に仕事の意義や仕組みを体験させることで、働くことの楽しさや厳しさを学び、地元企業への関心と理解を深める目的で実施されているが、開催するにあたり、地元企業をはじめPTAの役員やボランティアスタッフの協力で実施しており、現地現場を大切に市長にも講師として参加していただきたいが所見を伺う。

答 キッズジヨブを拝見したが、子どもたちの笑顔や真剣に取り組む姿に大変感銘を受けた。そこで、私の講師としての参加については、今後、実行委員会の意見なども考慮し、どのような形で参加できるかを考えていきたい。

(その他の質問事項)

行政サービスの民間委託、MACネットOSSC(子育て支援・安心安全情報システム)



中村 嘉孝 議員
(フォーラム松山)

若者層の投票率向上につながる主権者教育

問 お任せ民主主義から脱却し、政治に対する「考える力」を養うため、義務教育や高校教育において、政治や選挙に関する主権者教育をもっと積極的に行うことが、若者層の投票率向上につながり、また、将来のまちづくりへの市民参画や地方自治の充実にもつながるのではないかと考えるが、主権者教育の取り組みの現状と狙いについて伺う。

答 主権者教育は、高校などを対象に有権者としての意識を高めることを目的として、単に政治や選挙の仕組みなどの知識の提供だけでなく、模擬投票などの体験を通じて、投票する意義などを伝えることを重視した記憶に残る講座を実施しており、平成27年4月以降



山瀬 忠吉 議員
(公明党議員団)

学校図書館を活用した授業への連携

問 視察をした荒川区では、学校図書館は学校教育の中核で、主体的な学びを創造する場となっており、学校図書館を利用した授業が行われている。本市でも授業に図書館運営支援員が関わるため、先生との連携は欠かせないと思う。お互いの共通認識を深めるためにも本年4月に完成した松山市教育研修センターで合同研修を行ってみたいがどうか。

答 学校図書館を活用した授業の充実に、は、教員と学校図書館運営支援員との連携が大切である。学校図書館主任の教員に対して本市が行っている研修や、学校図書館主任が自主的に企画する研修等の中で、教育研修センター等の施設を活用し、学校図書館

で概ね2万人の若者が受講している。

移動図書館サービスの利便性向上策

問 移動図書館車が限られた台数で巡回するためには、定期的に巡回するステーションの拡大、見直しが必要であると考えている。今回巡回ステーションの拡大が予定されているが、その詳細について伺う。また、利用者の世代や特性に考慮したサービスを充実していくべきと考えるが、今後どのようなサービスを提供・展開していくのか。

答 平成28年度から移動図書館業務を民間委託したことを契機に大型商業施設4店舗のほか、児童館・児童センター4施設への巡回を7月から開始することになった。今後も利用状況や要望に応じて拡大、見直しを行う。また、利用者層は高齢者と、子育て世代の親子が中心であることから、高齢者のための大活字本や子育て関係の本を配置するなど、利用者の声に耳を傾け、さらなる利便性や満足度の向上を図り利用者と本をつなげる活動を展開していきたい。

(その他の質問事項)

18歳選挙権開始に向けた新たな取り組み

省エネ対策に熱交換塗料の活用を

問 屋上や外壁に塗るだけで建物の温度を下げる効果がある熱交換塗料は、低炭素社会実現のため、節電・省エネ対策として注目されている。一度塗れば熱交換は10年以上続くことが確認されており、冷暖房の使用の抑制や建物の長寿命化などの効果が期待される。そこで、本市としても新たに省エネ対策として、熱交換塗料を民間の補助制度の対象にしてはどうか。

答 本市では、松山市低炭素社会づくり実行計画で、住宅等の省エネ化を推奨しており、現在「わが家のリフォーム応援事業」において補助対象となる外壁工事に熱交換塗料の使用も可能となっている。新たな補助制度の創設は予定していないが、今後調査研究をしていきたい。

(その他の質問事項)

有害鳥獣被害対策、起業を支援する



川本 健太 議員
(自由民主党議員団)

保育定員が確保できない区域の施設整備

問 総務省統計局の調査でも分かるように、年々共働き世帯が増加しており、就学前の乳幼児を持つお母さんで、働きに出たいが保育所に入れない、もしくは希望する園に入れないといった声が聞かれる。一億総活躍社会の実現へ向け、より一層女性の活躍を推進させるためにも、保育定員が確保できない市内南部や西部において受け皿となる施設の整備にどのように取り組むのか。

答 保育の受け皿の拡充について、市内南部や西部など、保育定員が確保できていない区域では、今回の補正予算でも認定子ども園の整備や小規模保育の改修等を予定しているが、引き続き幼稚園や保育所からの認定子ども園への



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

病児・病後児保育事業のニーズ把握

問 連携中核都市圏に係る連携協約に、病児・病後児保育の広域受入、広域利用に取り組むとあるが、これは今まで利用できなかった方が利用できるようなことが想定されるため、量の確保という観点から見ても今から整備計画の策定が必要と考える。そこで、松山圏域の利用対象者がいる家庭に対して病児・病後児保育の詳細なニーズ調査を行ってほしいがどうか。

答 病児・病後児保育事業は、連携中核都市圏形成に向けた取り組みの中で3市3町のすべての子どもが相互に利用できるような協議を進めていきたい。今後、様々な課題や利用者増の予測等、状況の把握に努めるが、松山圏域でのニーズ調査の実施についても、各市町の意

移行や小規模保育などの地域型保育事業の認可により保育定員を確保していきたいと考えている。

同じ水源である工業用水と上水道の関係

問 本市工業用水の大口契約企業である帝人株式会社から2万トン減量の契約水量変更の申し出があった。上水道と水源が同じである工業用水の契約水量が下れば、上水道に余裕ができると思うが、公営企業局は、契約水量が2万トン減ったからといって、2万トンの余水ができたとは捉えていない」と言っているがどうだろうか。

答 平成6年の列島渇水以降、工業用水ユーザー自らが設備投資を行うなどの節水の結果、実際の使用水量は、契約水量の半分程度となっているが、本市の水源は非常に不安定であることに加え、水源が上水道と競合しているため、渇水に見舞われれば、上水道の取水を優先し、工業用水は制限され、実際の使用水量でさえ供給が困難となることから、減量した2万トンを余水とすることはできない。

(その他の質問事項)

被災時対応、PF1事業

コンビニ交付によるメリット

問 コンビニ交付事業は、総務省でも積極的な導入を勧めており、窓口業務の負担軽減による行政コストの削減だけでなく、夜間や休日でも受け取れるなど、市民の利便性が向上し、「コンビニにおいても来店者数の増加につながる」と考えるが、本市においては導入を検討しているのか。そして、導入後の行政におけるメリットと市民が受けるメリットについて伺う。

答 コンビニ交付は、マイナンバーカードを利用し、住民票などの証明書をコンビニに設置している機器で取得できるサービスであるが、平成29年7月から社会保障の手続きに必要であった住民票などが、マイナンバー制度による必要となり、交付数が減少するところから、導入については考慮が必要である。また、導入した場合、市民にとっては全国のコンビニで最大6時30分から23時まで証明書が取得できるメリットが、本市にも窓口での証明書発行件数の減少による事務量が削減されるメリットがあると考えている。

(その他の質問事項)

保育士等確保支援事業

一 般 質 問



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

熊本地震を教訓とした
本市の防災対策の見直し

問 熊本地震では、観測史上初めての震度7の連続発生や内陸型地震としては非常に多いペースでの余震回数の更新など、予想外のこと数が多く発生した。こうした中、全国の自治体でも既存の防災対策について様々な見直しを行い、改善に取り組もうとしているが、本市は防災対策の見直しや改善について、どのように取り組んでいくのか。

答 熊本地震では、避難所での感染症対策をはじめ、高齢者や子ども、障がいのある方や女性への配慮、また、震災ごみと生活ごみが同一場所で混在しているため衛生状態が悪化している状況であったことなどの教訓を踏まえ、本市では、

からだ拭き用のボディタオルを新たに備蓄するほか、簡易トイレや手指消毒剤などの衛生用品を追加備蓄することとした。

提出書類の削減で
保育士の負担軽減を

問 保育士確保が難しくなっているのは事務負担の多さにあり、今回の補正予算でICTによる業務の効率化を実施することだが、保育園の関係者からは「同じような内容の提出書類が多すぎる」とよく言われている。保育園からの提出書類の削減や見直し、改善もするべきと考えるが所見を伺う。

答 子ども子育て支援新制度の施行に伴い、従来の必要書類に加え、新たに規定された様式や添付書類の提出が必要となり、重複するものもあるため、負担と感ずる要因となっている。保育士等の事務量を軽減するためにも国に対して改善要望を行うとともに、可能な範囲で添付書類の統一化や簡素化についても検討していく。

(その他の質問事項)



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

本市女性職員の活躍を
推進する体制づくり

問 本市の「松山市女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」の策定にあたり、データ分析や職員の意識調査の中で明らかとなった女性職員の活躍の推進の現状と課題及び今後の具体的な取り組みについて伺う。

答 本市ではこれまで、女性職員の職域拡大に努めることも働きやすい環境を整え、女性職員が意欲と能力を発揮できる環境の構築に努めてきた。しかし一方で、女性職員の管理職への登用率向上や長時間勤務の是正などとなる活躍のための課題もある。そこで、本年3月に策定した行動計画の骨子として掲げた「計画的な女性職員の育成と登用」や「女性職員のチャレ



土井田 学 議員
(自由民主党議員団)

前市長が発出した
レッグへの行政処分は

問 国の特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法に基づき、対策工事が動き始めたレッグ問題は、70億円以上もの税金が使われる松山市の歴史に永遠に残り続ける未曾有の不適正事案であるが、当時の行政は防ぐことができなかったのか。そこで、前市長時代にレッグに発出した全ての改善命令や措置命令などの行政処分について、総数と内容について伺う。

答 本市がレッグに対して発出した不利益処分とされる行政処分のうち、最初に発出したのは、平成23年2月22日の措置命令である。したがって、前市長

の在任期間にレッグに対して行った処分はないが、レッグの廃棄物処理業が適正になされるよう度重なる行政指導を行うとともに、監視に努めていたところである。

前市長とレッグ
関係者との関与

問 平成20年に開催された前市長の誕生パーティーに当時のレッグ社長が出席し、また、レッグ関係者が当時の前市長の個人事務所にも出入りしていた事実が指摘されているが、前市長とレッグ関係者との接点が明らかにならないければ市民が納得する原因説明にならないと考えるが、市長の所見を伺う。

答 本市はこれまで、質問のような事実関係に関する情報には接していないため、具体的な対応を取る考えはない。レッグなどの原因者に、今後も可能な限り徹底した責任追及を行い、各種の調査など、原因の解明のための取り組みを通じて市民の御理解が得られるよう努めていく。

(その他の質問事項)



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

原子力災害の防災対策
を根本から見直すべき

問 熊本地震では一カ月以上にわたり、千回を超える有感地震が発生したことから、多くの市民が自宅に戻れず、車での寝泊りやテント生活を余儀なくされた。このような現実から学ばなければ、本市が大規模地震発生時に想定している「屋内退避」という原子力防災対策は根本的に見直す必要があるのではないか。また、どのように見直すのか所見を伺う。

答 屋内退避は、国の原子力災害対策指針に基づき、国が判断し、決定する防護措置の一つであり、被爆の影響を臨時的・一時的に回避する目的で実施するものである。本市は国によって決定された措置を住民に伝達する役割を担っており、厚民退避などの防護措置を見直す考えはなく、今後とも国や県の動向を注視し、本市に新たな役割等が示



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

桑原82号線拡幅
工事の排水対策

問 愛媛大学農学部北側の水路を暗渠にして道路を拡幅する工事については、道路の高さが現在よりも約30センチ上がるころがあり、地元の説明会では、地上げや浸水対策について市民から多数の御意見を聞いた。そこで、道路地下になる埋設物などの設計、特に排水対策についての設計がどのようになっているのかを伺う。

答 水路の設計は、下水道の雨水計画で示されている集水範囲や排水経路を参考に、断面などを決定しており、地下埋設物の移設方法などを総合的に判断し、経済性にも十分配慮した設計としている。また、道路が高くなることから、沿線の宅地との段差を解消するため、宅地側で取り付け舗装を行うとともに、

特に、排水対策については、道路排水が宅地へ流れ込むことを防止するための措置を工夫するなどきめ細かな対応を取ることとしている。

公道中心の不動産
登記法第14条地図作成

問 私の地元で行われている14条地図作成では、公道管理者である水利組合に境界の査定や確認を求めたことは一度もない。また、地元の水利組合などには大変重要な永年の慣習法もある。この地図作成は個人の財産に関わるものであるが、公道や公共施設を中心に行うべきだと思いが所見を伺う。

答 松山地方裁判所が行った本事業は、地域の皆様の貴重な財産である土地の位置、面積等を正確に把握し、効率的な土地利用を図るため実施している。基本となるのは、明治時代からある里道、水路及び公道を特定することであり、地域の慣習や変遷を熟知し、里道、水路の管理を行っている地元水利組合などの立会是不可欠であり、今後とも里道、水路などの公道を先行して調査することが必要であると考えている。

(その他の質問事項)



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

保育士の適正配置と
処遇改善を

問 保育士確保には、実態と専門性にふさわしい保育士の配置基準と賃金保障が必要である。しかし、国では、保育士の資格がなくても、一定の条件を満たすもので確保しよとしており、本市でも保育士のうち49%が給料の上がない臨時職員である。本市においては、正規職員の保育士を抜本的に増やし、国待ちでない保育士の処遇改善に積極的に取り組むべきであると思うがどうお考えか。

答 本市では平成27年度15人、28年度10人の正規職員の保育士を採用しており、今後も適正な正規職員の配置に努めていく。新制度により、保育所等に支払われる給付費で、人件費の加算が行われたほか、国家公

務員の給与改定に伴う増額もされている。これらの制度改正による給付費の増額が適正に賃金に反映されるように保育所等に制度の周知徹底を図っていくとともに、賃金増額につながる給付費の引き上げについて市長会等を通じて国に要望していきたい。

介護保険切り替えに
よる新たな自己負担

問 65歳を迎えた障がい者が半ば強制的に介護保険に移行させられる介護保険優遇先原則は、それまで無料だった利用料が一部自己負担になり、また、受けられるサービスも切り下げられ、65歳を境に生活の質と水準が引き下げられているが、介護保険への切り替えによって新たに自己負担が生じた人の割合とその平均負担額について伺う。

答 平成26年度で介護保険サービスを優先して利用した29人のうち、新たに自己負担が生じた人の割合は27%にあたる8人で平均負担額は、月額9734円となっている。

(その他の質問事項)

公立保育園の増設、保育士等確保支援事業、改正障害者総合支援法

第1回 議会報告会を開催しました

平成28年5月31日(火)19時から、松山市青少年センターにおいて、第1回議会報告会を開催しました。当日は、75名の方にご参加いただき、議会の概要及び本年3月議会において審査した内容についてご報告した後、報告についての質疑・応答や議会に対するご意見・ご要望をお伺いいたしました。

参加者の方からいただきました貴重なご意見・ご要望は、今後の審議の参考とさせていただきます「市民の皆さまに信頼される議会」の実現を目指していききたいと思います。

※ご意見・ご要望の内容は、松山市議会ホームページに掲載しています。



観光振興議員連盟 スポーツ振興議員連盟 の定期総会が開催されました

本市の観光及びスポーツの振興を推進することを目的に設置した、松山市議会観光振興議員連盟と松山市議会スポーツ振興議員連盟の定期総会が6月21日に開催され、それぞれ27年度の事業報告のほか、28年度の事業計画などが了承されました。

28年度は、観光振興において松山を訪れる方々へのおもてなし事業、スポーツ振興において国体の啓発活動を中心に活動を行っていく予定です。



一時保護された 子どもの通学環境は



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

問 虐待は子どもへの人権侵害である。松山市の子ども総合窓口では、子どもの虐待への対応件数は増加の一途である。今国会で児童福祉法が改正され、子どもの権利条約を批准して22年、初めて国内法で、「子どもが権利主体」として位置づけられたところであるが、この理念のもと、今後、通学が可能な状況にある児童にはその環境を整えるべきではないか。

答 一時保護は、愛媛県福祉総合支援センターの権限で行っており、通常、保護者の同意を得て保護をしている。登下校時に虐待が再発する危険性を避けるため、一時保護中は基本的に通学できないこととしているが、在籍校と緊密に連携し、子どもの状況や特

性、学力に配慮しながら学習支援を行っている。
**住宅政策に福祉的な
視点は不可欠**

問 平成27年度から生活困窮者支援制度がスタートしたが、生活困窮で最も負担となっているのが家賃である。住まいは人権であり、格差・貧困が進む中、住宅政策に福祉的な視点は欠かせないが、平成26年に見直された松山市住宅マスタープランには福祉的な視点はほとんどなかった。そこで、まず住宅困窮者の実態調査を行うべきと考え、所見を伺う。

答 住宅に困窮している方の事情は、所得の状況や心身の状況など様々で、中には公的な福祉サービスを受けていないケース等もあり、行政の情報のみで実態を把握することは困難である。こうした中、本年4月に国から相談対応の体制づくりの方向性や実態調査の例などが示されたので、庁内関係部局や愛媛県住宅支援協議会と連携を図りながら調査研究していきたい。

(その他の質問事項)
児童相談所の設置



上田 貞人 議員
(松山を元気にする会)

勤務形態の多様化に伴う 保育の受け入れ態勢

問 女性の勤務シフトも多様化しており、土・日、祝日の勤務、また病院や介護施設では24時間の勤務が必要である。このような勤務形態の多様化に対応する保育の受け入れ態勢についてはどうなっているのか。また、企業が従業員の保育を充実させるための支援についても伺う。

答 保育認定時間を超過して保育を行う延長保育事業を90箇所に拡充し、休日保育も18施設で実施している。さらに8施設で夜間子どもを預けることができるようになっている。また、企業が従業員の保育を充実させるための支援として、国で新たに「企業主導型保育事業」が創設され、企業が主体的に保育事業を実施

できることとなったため、企業から保育事業について相談があった際に案内をしていく。
**松山市中央卸売市場の
老朽化対策と高度化**

問 市場施設の老朽化や高度化などに対応するため、東京都の築地市場では移転を予定しており、福岡市中央卸売市場においては新青果市場のオープンが予定されている。本市の中央卸売市場は、開場以来40年が経過しているが、施設の老朽化の対応策や高度化について、どのように取り組んでいるのか。

答 老朽化対策については、「松山市公共施設マネジメント基本方針」に沿って、計画的な維持管理や修繕を行い、少しでも長く既存施設を使用できるように努める。また、高度化については、「松山市中央卸売市場経営展望」を定めており、今年度は、冷蔵庫棟の耐震補強、省エネルギー化や専用ラック設備を導入することで作業効率化を目指すなど、市場関係者の意見も踏まえ、優先順位の高いものから取り組んでいく。

(その他の質問事項)
就学前の子どもの子育て支援



池田 美恵 議員
(民進連合)

マザーズジョブ カフェの取り組み

問 本市では、創業や経営、就労支援などを行う「未来(ミラクル)ジョブまつり」を開催したが、それに加えて、履歴書の書き方や面接のコツなどの就職に役立つ講座、保育と仕事を両立した経験者を交えた座談会を実施するなど、他市で取り組まれている母親が就職するための支援がワンストップで行えるマザーズジョブカフェを取り入れてみてはどうか。

答 本市が開設している「未来ジョブまつり」では、専門資格を有する相談員が就労を希望する子育て中の女性に対し、無料で託児付きの個別相談を行っている。また、ひとり親家庭の自立支援や保育

をはじめとした子育て相談にも児童館に関係職員を派遣し、対応することとしている。今後は、利用の状況やニーズに注意しながら新たな施策について検討していきたい。

産前産後の母親を 支援するサービスの拡大

問 独り子どもを産み育てるシングルマザーをはじめ、祖父母と同居するなどの不安を抱えている妊婦は、育児への不安を抱えている。子育て支援センターで実施されている産前産後の母親への家事や育児の手伝いなどのメニューを利用助成の対象に追加し、サービス拡大を検討してはどうか。

答 産前産後の手伝いや家事援助に加え、助成時間数を増やすことについては、家族形態や就労形態が多様化している中、そうした要望は寄せられている。しかしながら、利用者のニーズと提供されるサービスのマッチングの問題などもあることから、今後、調査研究をしていきたい。

(その他の質問事項)
女性活躍推進に向けたより多様な支援策

松山維新の会								公明党議員団							フォーラム 松山			無会派										議決結果	議決日								
田坂 信一	池本 俊英	宇野 浩	森岡 功	寺井 克之	栗原 久子	菅 泰晴	若江 進	渡部 克彦	丹生谷利和	雲峰 広行	大塚 啓史	吉富 健一	清水 尚美	長野 昌子	山瀬 忠吉	太田 幸伸	猪野由紀久	大亀 泰彦	中村 嘉孝	小崎 愛子	杉村 千栄	上杉 昌弘	武田 浩一	渡部 昭	池田 美恵	武井多佳子	梶原 時義			本田 精志	白石 勇二	友近 正	上田 真人				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決に加わっていません。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	7月1日			
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○		原案可決		
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		同意		
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決		
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決		
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	同意	7月2日
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	継続審査	7月1日		
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×				
×	×	×	×	×	×	×	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×				
○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	継続審査			
×	退	退	退	退	退	退	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	退	○	○	×	×	×	○	不採択	7月1日			
×	退	退	退	退	退	退	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	退	○	○	×	×	×			○		
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	7月2日			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	了承	7月1日			

● 永年勤続議員表彰

■ 30年以上議員在職表彰
田坂 信一

■ 25年以上議員在職表彰
猪野由紀久

■ 10年以上議員在職表彰
渡部 昭
若江 進
上杉 昌弘
原 俊司
渡部 克彦



● 選任等をされた方々

《6月定例会》

■ 監査委員
渡部 克彦
中村 嘉孝

■ 愛媛県後期高齢者医療広域連合議員
雲峰 広行
原 俊司

■ 松山市、東温市共有山林組合議会議員
高市 潔

■ 固定資産評価員
菅能 勝広

■ 人権擁護委員候補者
石丸 和子
岡本 真理
木村 祥乃
曾我 順子
渡部ゆかり
大西 康司
安藤 恵子



議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 平成28年6月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席)

議案等議員別表決結果一覧表 松山市議会 平成28年6月定例会 (○：賛成、×：反対、退：退席)			自由民主党議員団									
			白石 研策	清水 宣郎	土井 田学	原 俊司	角田 敏郎	松本 博和	向田 将央	大木 健太郎	岡田 教人	川本 健太
議案等												
承認	2	松山市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3	御手洗漁港物揚護岸の水路の損傷による海水流出事故の損害賠償額を和解により定める専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	4	御手洗漁港物揚護岸の水路の損傷による工事車両事故の損害賠償額を和解により定める専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	70	平成28年度松山市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	71	平成28年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	72	市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	73	松山市個人番号の利用等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	74	松山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	75	松山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び松山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	76	松山市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び松山市幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定の要件を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	77	伊予市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	78	東温市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	79	久万高原町との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	80	松前町との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	81	砥部町との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	82	工事請負契約の締結について（余戸北吉田線洗地川橋梁（下り線）整備工事（上部工製作））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	83	工事請負契約の締結について（（仮称）椿の湯別館増築主体その他工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	84	工事請負契約の変更について（坊っちゃんスタジアム内野下段観覧席改修工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	85	市道上での事故の損害賠償額を和解により定めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	86	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	87	市営土地改良事業（県単独土地改良事業（農道）・府中地区）の施行について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	88	市営土地改良事業（ほ場整備事業（丹波地区））の事業計画の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	89	松山市、東温市共有山林組合議会議員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	90	固定資産評価員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	91	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	92	監査委員の選任に関し同意を求めることについて（中村嘉孝 議員）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		監査委員の選任に関し同意を求めることについて（渡部克彦 議員）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	30	公契約条例の制定を求める決議の提出を求めることについて（継続審査）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	31	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求めることについて（継続審査）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	32	熊本地震が発生した新たな状況のもと知事に再稼働同意撤回を求め、国に審査やり直しの意見書送付を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	33	伊方原発事故時の避難計画を松山市に検証させること等の決議を提出することを求めることについて（継続審査）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	34	日本政府に「核兵器全面禁止・廃絶国際条約」の締結のための行動を求める意見書の提出を求めることについて（継続審査）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	35	「安保法」の廃止を求める意見書の提出を求めることについて	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	36	安全保障法制の廃止を求める意見書の提出を求めることについて	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
意見書	3	骨髄移植ドナーに対する支援の充実を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
—		所管事務等の調査について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議案第92号は、地方自治法第117条の規定により、中村嘉孝議員と渡部克彦議員をそれぞれ除斥しています。
※7月1日丹生谷利和議長が議長を辞職したことに伴い、同日付で雲峰広行議員が議長に就任しました。

請願

6月定例会で審査された請願は次のとおりです。
請願の議決結果については上記「議案等議員別表決結果一覧表」に掲載しています。

- 第30号

公契約条例の制定を求める決議の提出を求めることについて
- 第31号

「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求めることについて
- 第32号

熊本地震が発生した新たな状況のもと知事に再稼働同意撤回を求め、国に審査やり直しの意見書送付を求める請願
- 第33号

伊方原発事故時の避難計画を松山市に検証させること等の決議を提出することを求めることについて

- 第34号

日本政府に「核兵器全面禁止・廃絶国際条約」の締結のための行動を求める意見書の提出を求めることについて
- 第35号

「安保法」の廃止を求める意見書の提出を求めることについて
- 第36号

安全保障法制の廃止を求める意見書の提出を求めることについて



討

論



- 議案第70号平成28年度松山市一般会計補正予算（第1号）債務負担行為補正中、新玉学校給食共同調理場給食業務委託、71号、73号、76号、77号、78号、79号、80号、81号に反対

杉村 千米 議員（日本共産党議員団）
- 議案第70号平成28年度松山市一般会計補正予算（第1号）中、街路・幹線道路整備事業、債務負担行為補正中、新玉学校給食共同調理場給食業務委託、71号、73号、76号に反対

梶原 時義 議員（ネットワーク市民の窓）
- 請願第32号を採択することに賛成

中村 嘉孝 議員（フォーラム松山）
- 請願第32号を採択することに賛成

小崎 愛子 議員（日本共産党議員団）
- 請願第32号を採択することに賛成

梶原 時義 議員（ネットワーク市民の窓）
- 請願第35号、36号を採択することに賛成

杉村 千米 議員（日本共産党議員団）
- 請願第35号、36号を採択することに賛成

武井多佳子 議員（ネットワーク市民の窓）

委員会の構成

常任委員及び議会運営委員の任期満了に伴い、委員が選任されました。
委員会の新しい構成は次のとおりです。 (◎印…委員長 ○印…副委員長)

● 常任委員会	総務理財委員会 8名	◎ 原 俊 司 (自 民) ○ 岡 田 教 人 (自 民) 上 田 貞 人 (元 気) 長 野 昌 子 (公 明) 大 塚 啓 史 (公 明) 小 崎 愛 子 (共 産) 武 井 多佳子 (ネッ) 宇 野 浩 (維 新)
	文教消防委員会 7名	◎ 田 坂 信 一 (維 新) ○ 本 田 精 志 (創 生) 松 本 博 和 (自 民) 梶 原 時 義 (ネッ) 大 亀 泰 彦 (フォー) 森 岡 功 (維 新) ※ 1 名欠員
	市民福祉委員会 7名	◎ 吉 富 健 一 (公 明) ○ 岡 雄 也 (自 民) 池 田 美 恵 (民 進) 角 田 敏 郎 (自 民) 清 水 尚 美 (公 明) 杉 村 千 栄 (共 産) 池 本 俊 英 (維 新)

● 議会運営委員会	環境下水委員会 7名	◎ 菅 泰 晴 (維 新) ○ 若 江 進 (維 新) 向 田 将 央 (自 民) 上 杉 昌 弘 (民 社) 渡 部 昭 (民 進) 丹生谷 利 和 (公 明) 土井田 学 (自 民)
	都市企業委員会 7名	◎ 友 近 正 (新 風) ○ 太 田 幸 伸 (公 明) 大 木 健太郎 (自 民) 白 石 勇 二 (創 生) 渡 部 克 彦 (維 新) 猪 野 由紀久 (フォー) 白 石 研 策 (自 民)
	産業経済委員会 7名	◎ 中 村 嘉 孝 (フォー) ○ 栗 原 久 子 (維 新) 川 本 健 太 (自 民) 山 瀬 忠 吉 (公 明) 武 田 浩 一 (民 社) 寺 井 克 之 (維 新) 清 水 宣 郎 (自 民)

● 議会運営委員会	議会運営委員会 12名	◎ 清 水 宣 郎 (自 民) ○ 大 塚 啓 史 (公 明) 岡 雄 也 (自 民) 松 本 博 和 (自 民) 角 田 敏 郎 (自 民) 吉 富 健 一 (公 明) 渡 部 克 彦 (維 新) 若 江 進 (維 新) 丹生谷 利 和 (公 明) 森 岡 功 (維 新) 宇 野 浩 (維 新) 猪 野 由紀久 (フォー)
-----------	-----------------------	--

各会派の名称は次のとおり	
(自 民)	自由民主党議員団
(維 新)	松山維新の会
(公 明)	公明党議員団
(フォー)	フォーラム松山
無会派	(共 産) 日本共産党議員団
	(民 社) 民社クラブ
	(民 進) 民進連合
	(ネッ) ネットワーク市民の窓
	(創 生) 自由民主党松山創生会
	(新 風) 新風会
	(元 気) 松山を元気にする会

平成28年 第3回(9月) 定例会の開催日程(予定)

第3回(9月)定例会は、9月2日(金)から9月27日(火)まで開催される予定です。
正式な日程は、8月26日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。
なお、9月15日(木)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

- 9月 2日(金) 本会議(開会、提案説明)
- 9月 8日(木) 本会議(代表質問)
- 9月 9日(金) 本会議(代表質問)
- 9月12日(月) 本会議(一般質問)
- 9月13日(火) 本会議(一般質問)
- 9月14日(水) 本会議(一般質問、委員会付託)
- 9月16日(金) 委員会(文教消防・産業経済)
- 9月20日(火) 委員会(都市企業・市民福祉)
- 9月21日(水) 委員会(環境下水・総務理財)
- 9月27日(火) 本会議(表決、閉会)



☆ 質問議員名は、議会ホームページ「平成28年9月定例会の日程」欄に掲載します。

松山市議会スポーツ振興議員連盟は、
愛顔つなぐえひめ国体・
えひめ大会を応援しています。

愛顔つなぐえひめ国体
第72回 国民体育大会
開催時期:2017年9月30日(土)~10月10日(火)

愛顔つなぐえひめ大会
第17回 全国障害者スポーツ大会
開催時期:2017年10月28日(土)~10月30日(月)

委員会審査

- 6月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。
主な質疑内容は以下のとおりです。
- 総務理財委員会
災害用物資資機材整備事業について
避難所運営のあり方
女性への配慮の仕方や防災計画策定への女性の参画状況
災害時の備蓄食料や資機材の配備状況
請願第32号「熊本地震が発生した新たな状況のもと知事に再稼働同意撤回を求め、国に審査やり直しの意見書送付を求める請願」の審査
新たな専門的知見
本市への影響
県知事や立地自治体の判断
- 文教消防委員会
自主防災組織育成事業について
自主防災組織の防災資機材の整備状況
地区連合会への周知方法
小・中学校エアコン整備PFI事業について
- 市民福祉委員会
債務負担行為終了時以降の維持管理のあり方
エアコンの使用日数や使用基準についての試算状況
新玉学校給食共同調理場給食業務委託について
調理が停止した場合の支援体制
債務負担行為限度額上昇の要因
- 都市企業委員会
街路・幹線道路整備事業について
松山外環状道路の完成予定時期
松山外環状道路の高架下の利用
市営住宅改修工事について
建て替えが予定されている団地とその時期
10年後の計画
災害対応用の住宅戸数
- 産業経済委員会
ため池等及びため池浸水想定区域図作成事業について
地域からの整備要望と市内の整備状況
市民への周知・活用方法
ため池浸水想定区域図の完成時期
(仮称)橋の湯別館増築主体その他工事の工事請負契約の締結について
当契約の工事期間
- 地方創生調査特別委員会
伊予市、東温市、久万高原町、松前町、及び砥部町との連携中核都市圏形成に係る連携協約の締結について
連携中核都市宣言
締結後の具体的な取り組みの開始時期や住民への周知方法
愛媛県の中予地区の政策との関係性